

# 財政総論

財務省

2021年4月7日

1. 新型コロナの政策対応と経済状況

2. 骨太2021に向けて

# コロナ対応のイメージ

1次補正・2次補正

3次補正・3年度予算

新型コロナ  
の感染  
拡大防止

医療提供体制の確保と医療機関等に対する支援

ワクチン開発、ワクチンの確保

ワクチン接種体制の整備

医療用マスク・人工呼吸器等の確保

感染研等の更なる危機管理体制整備

## 新型コロナウイルス感染症対策予備費

給付金や  
雇用維持・  
事業継続

資金繰り支援（実質無利子・無担保）

雇用調整助成金の特例措置

G o T o キャンペーン事業

持続化給付金・家賃支援給付金

特別定額給付金

「雇用対策パッケージ」

デジタル・グリーン

資金繰り支援（事業転換等に必要な資金の金利引下げ）  
事業再構築補助金

経済構造  
の転換

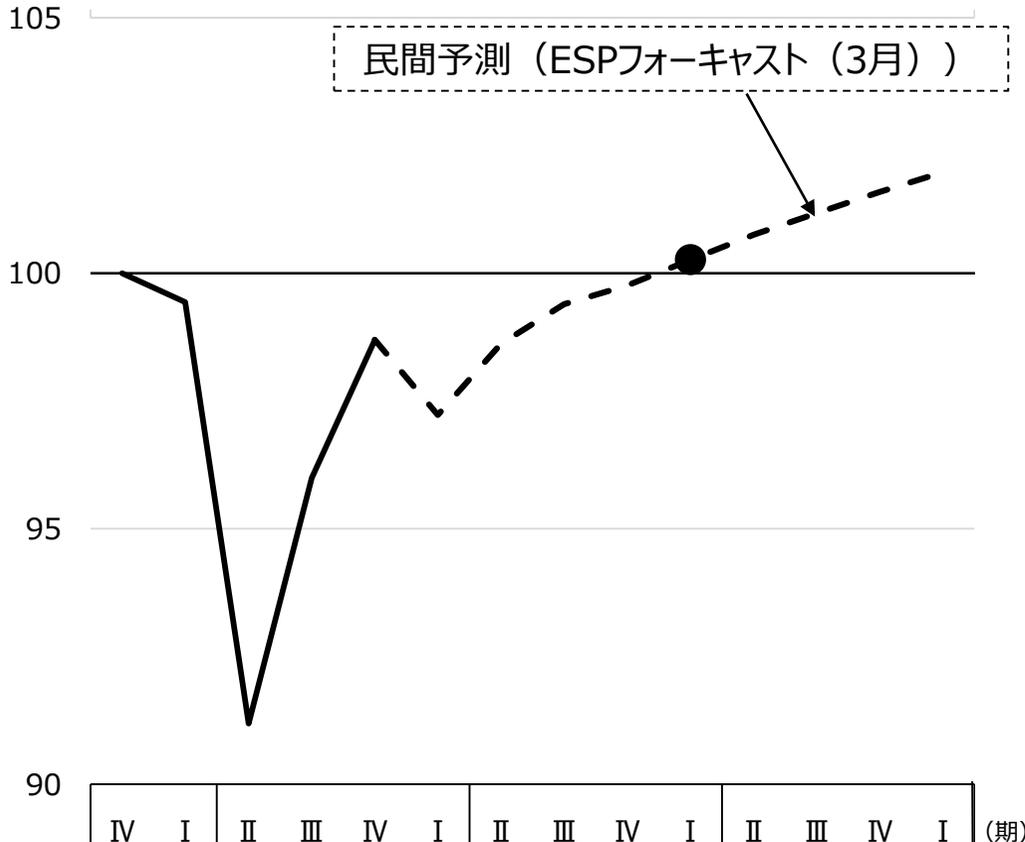
# 我が国の実質GDPの推移と足もとの感染動向

○ 民間予測によると、2021年1-3月期は感染再拡大の影響でマイナス成長となる見込みだが、2021年度中にはコロナ前の水準に戻ることが見込まれている。感染動向と経済への影響は引き続き注視する必要。

## <実質GDPの推移>

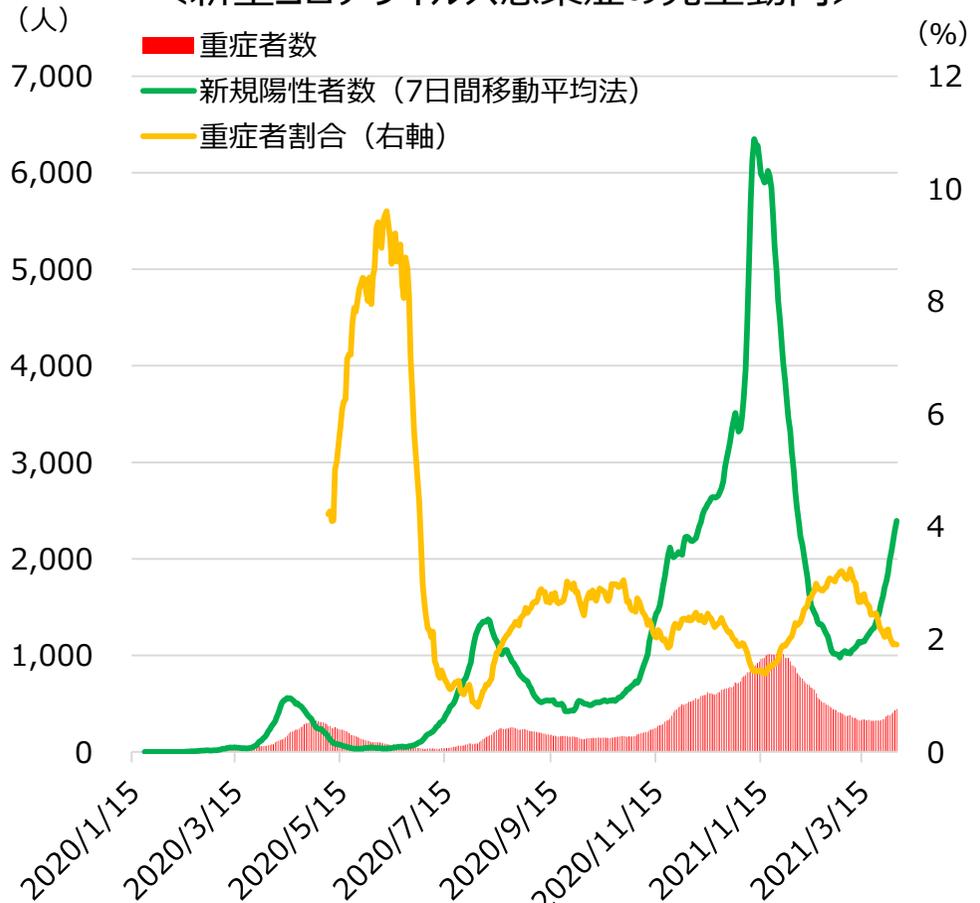
(2019年第IV期=100として標準化)

民間予測 (ESPフォーキャスト (3月))



(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」(3月公表)  
 (注) 「ESPフォーキャスト」は、民間エコノミスト約40名による日本経済の将来予測の集計。

## <新型コロナウイルス感染症の発生動向>

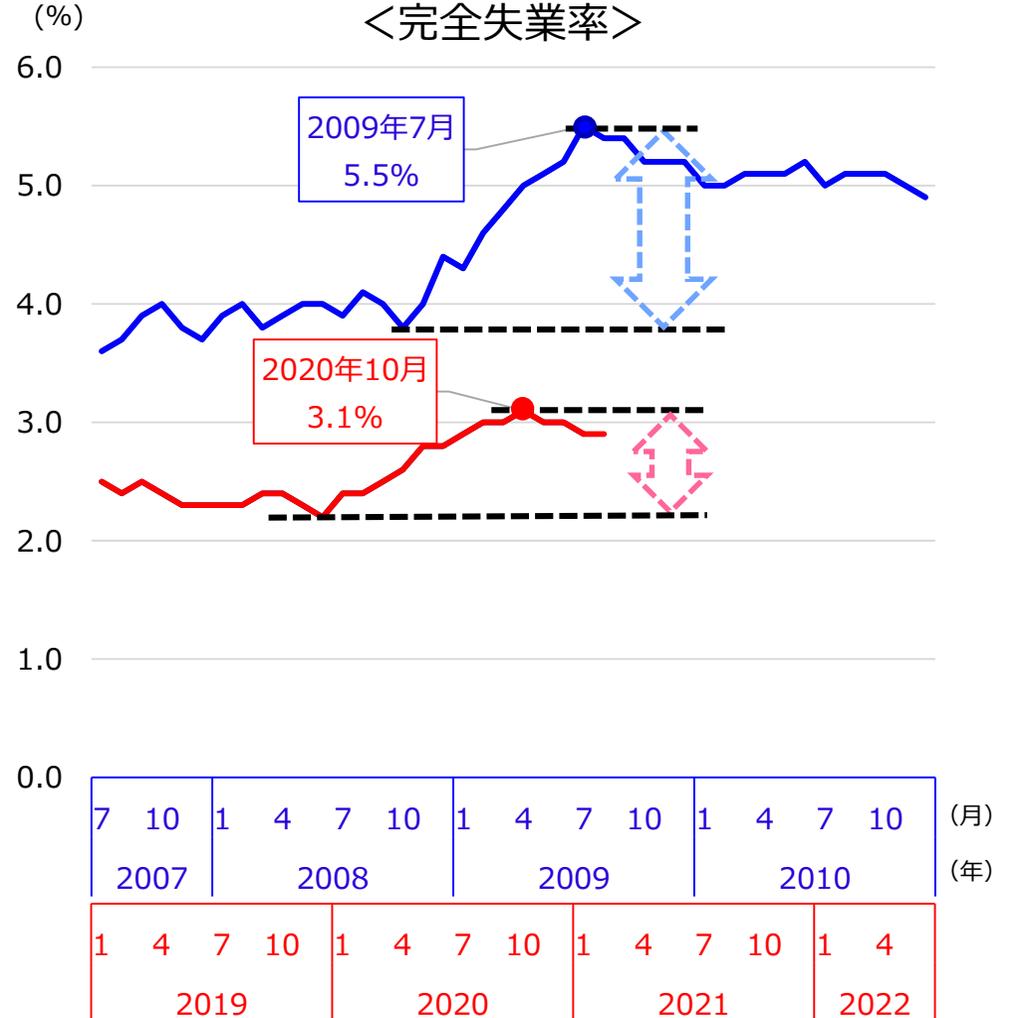
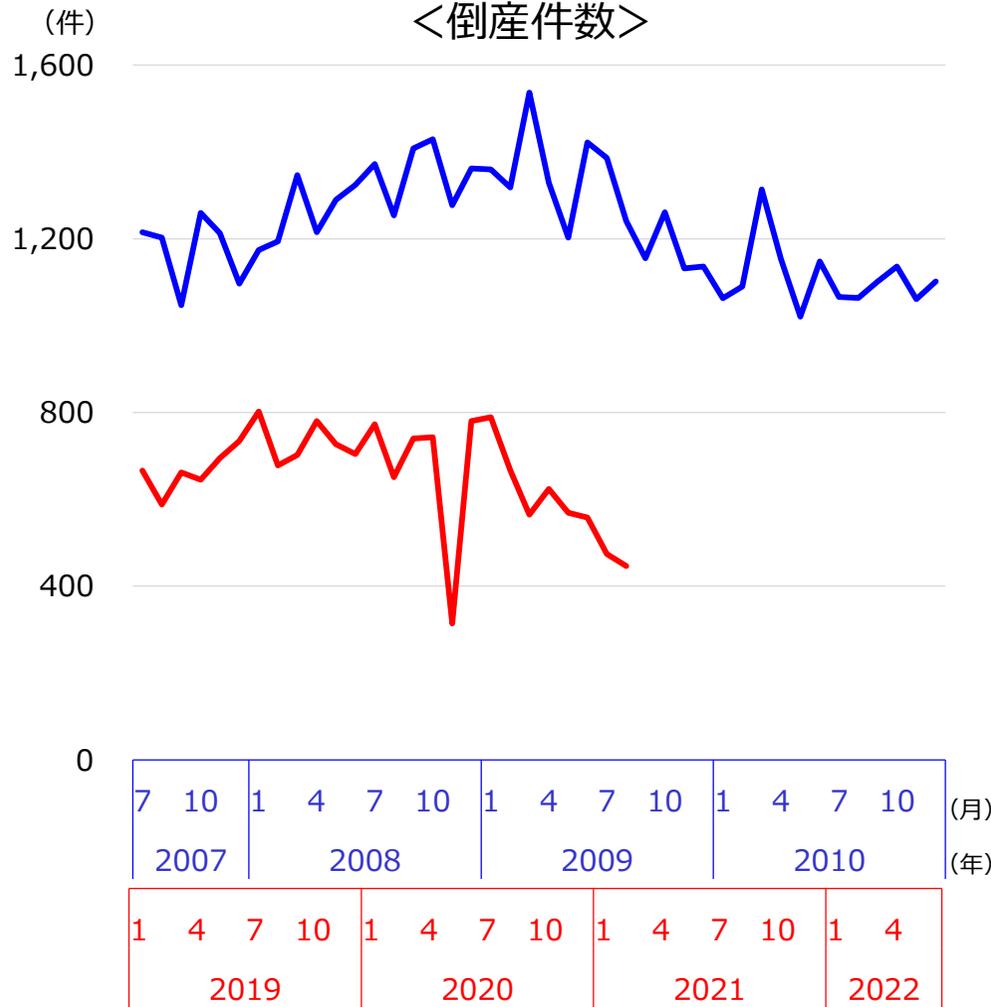


(出所) 厚生労働省HP「新型コロナウイルス感染症について」  
 (注1) 「重症者」とは、新型コロナ感染者のうち、次の3つの条件のいずれか1つに当てはまる者。  
 (1) 集中治療室 (ICU) などの管理が必要  
 (2) 人工呼吸器管理が必要  
 (3) 人工心肺装置 (ECMO) による管理が必要  
 (注2) 「重症者割合」とは、重症者数の入院治療等を要する者の数に対する割合のこと。

# 倒産・雇用

○ 雇用の維持と事業の継続のための政策対応の効果もあって、一部業種を除き、企業の生産能力は維持。リーマンショック時と比較して、倒産件数や失業率の上昇は抑制されている。

以下、原則として青：リーマン時、赤：コロナ時の指標の動きを示す。



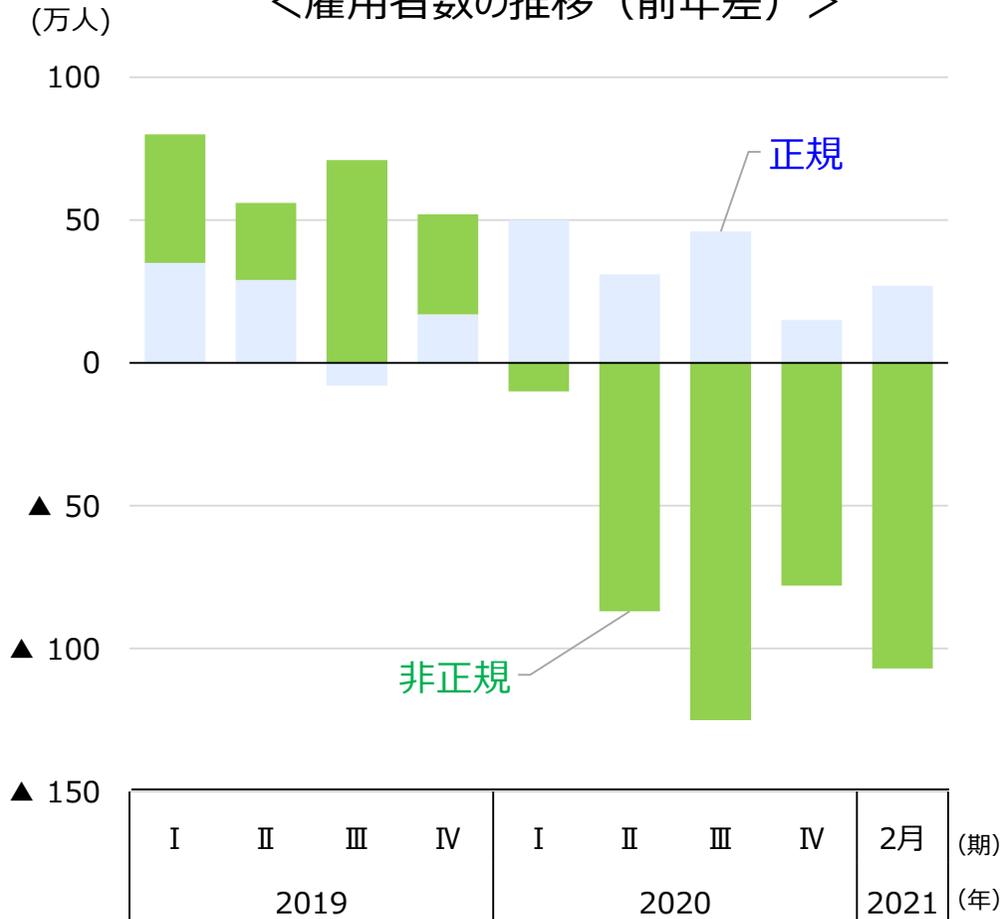
(出所) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(出所) 総務省「労働力調査」  
(注) 季節調整値

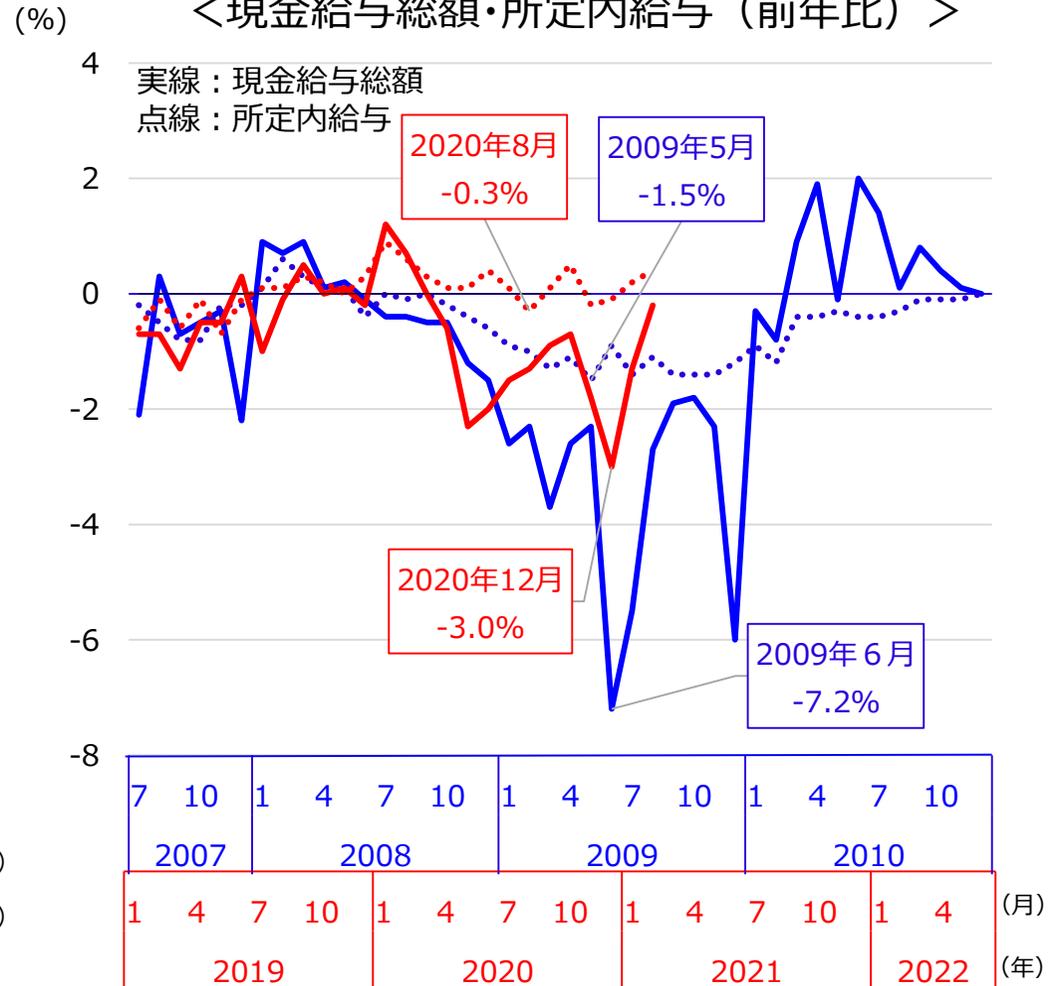
# 家計：雇用・所得の動向

- 雇用面では、女性を中心に非正規雇用者数が減少しているところ、「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を着実に実行するとともに、消費の持続的な拡大のためにも、賃上げの流れが継続していくことが重要。
- 現金給与総額はこのところ底堅い動き、特に所定内給与の下落は相当程度抑制されている。

＜雇用者数の推移（前年差）＞



＜現金給与総額・所定内給与（前年比）＞

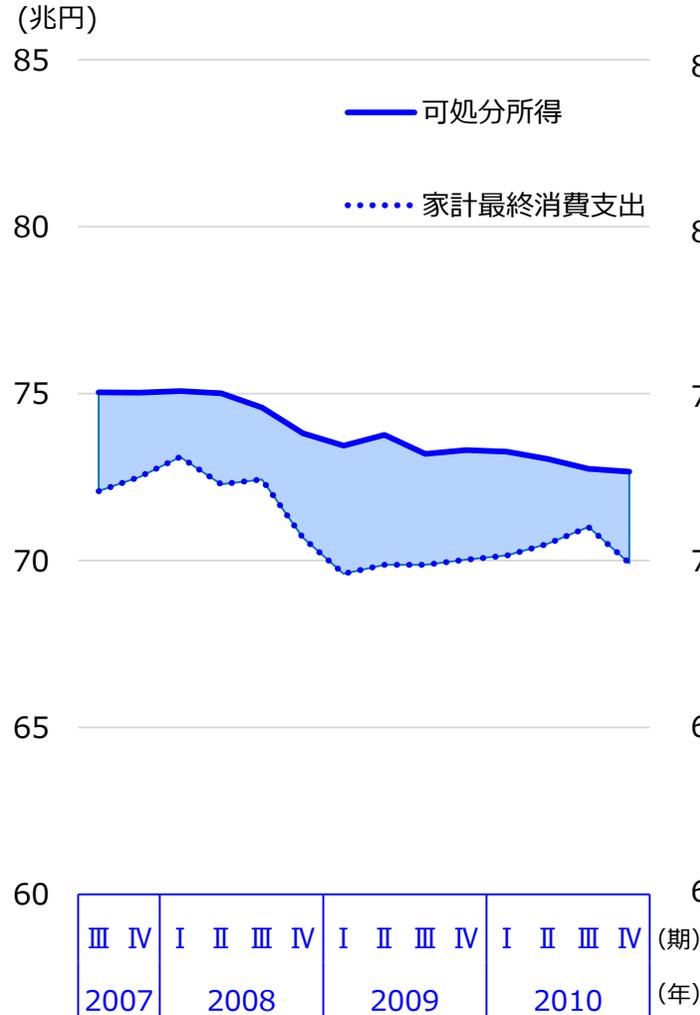


# 家計：所得・消費・現預金の動向

○ リーマン時も消費の減少は見られたものの、今回は可処分所得の増加と消費の減少により、現預金が大きく増加。

## <家計の所得・消費（リーマン）>

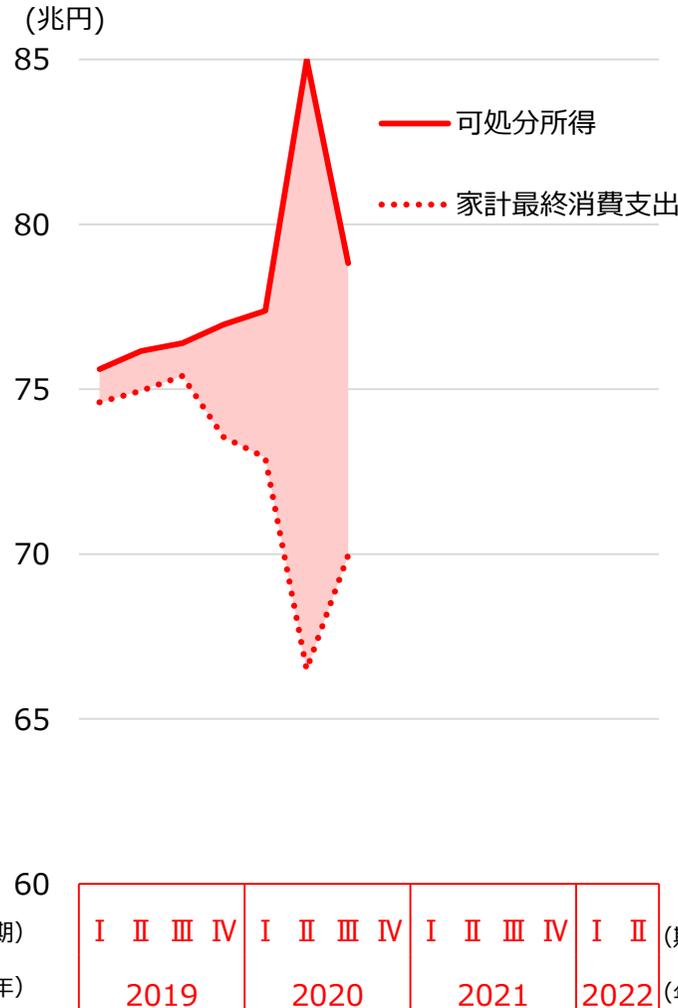
(注) 年率換算済の季節調整値を4で除したものの。



(出所) 内閣府「国民経済計算」

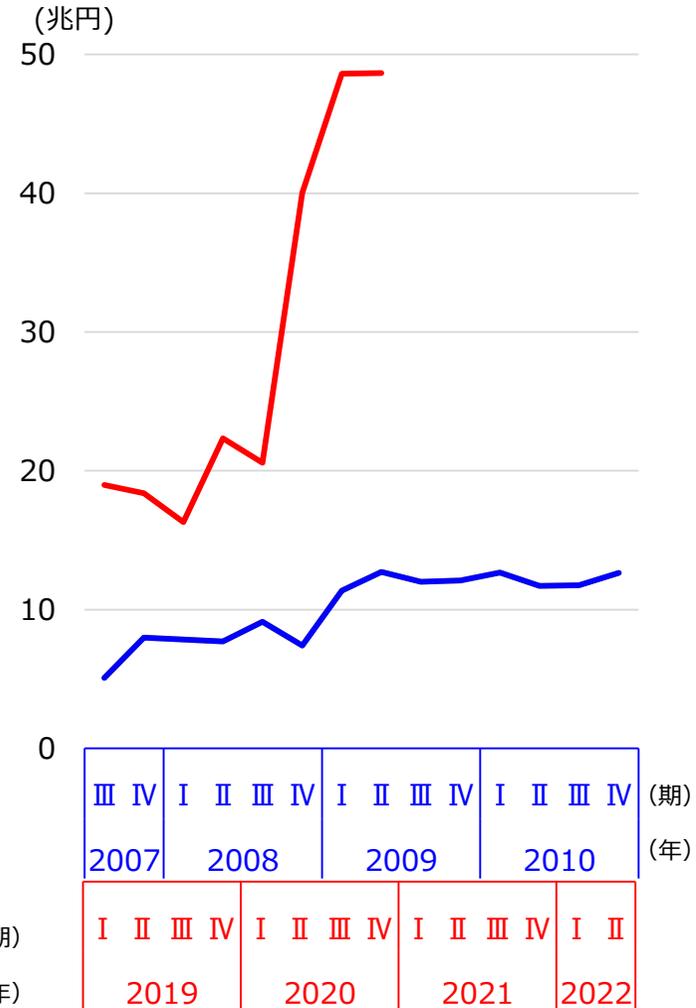
## <家計の所得・消費（コロナ）>

(注) 年率換算済の季節調整値を4で除したものの。



(出所) 内閣府「国民経済計算」

## <家計の現預金（前年差）>

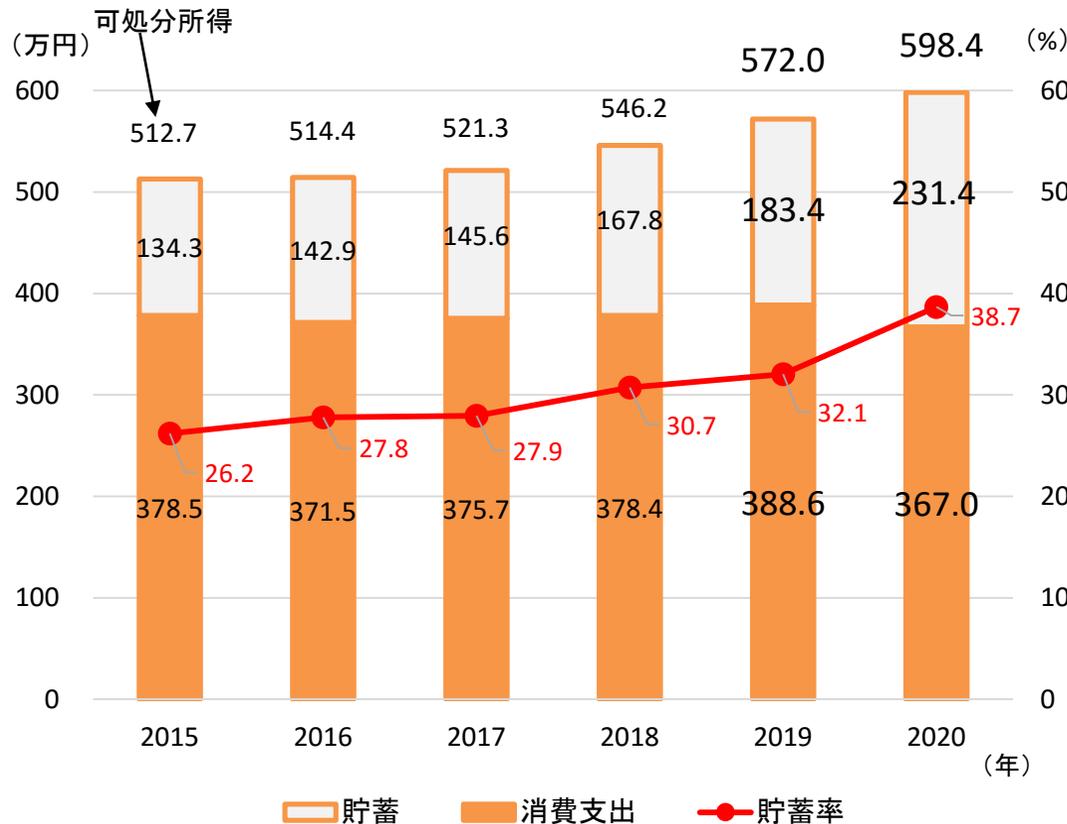


(出所) 日本銀行「資金循環統計」

# 消費の動向

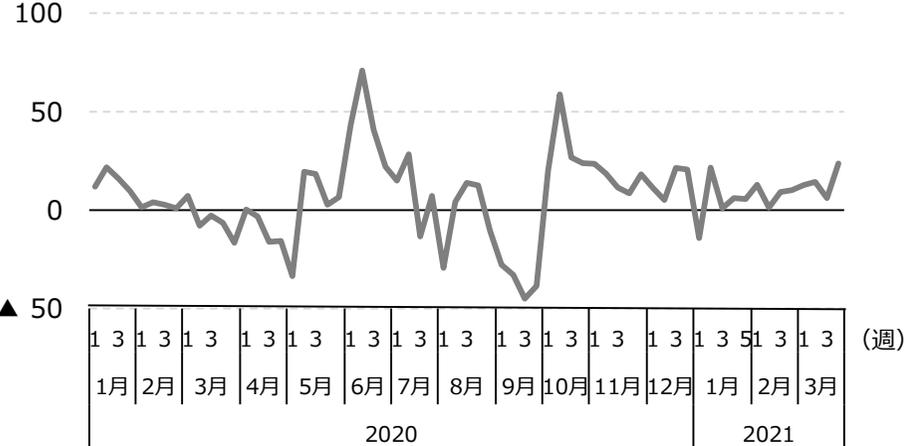
- 2020年の年間の可処分所得は、特別定額給付金等の政策効果により前年と比べて増加している。消費は外出自粛等の影響で抑制され、結果的に貯蓄が増加しているが、経済活動が戻っていく中で、貯蓄にまわっていた潜在的な購買力が消費に回り、経済を下支えしていくと見込まれる。
- 消費の内訳としては、テレワークの促進等によりパソコン等の家電販売額が増加している一方、外出自粛等の影響で外食や旅行は大きく減少している。

## <2人以上の世帯（勤労者世帯）の消費動向>



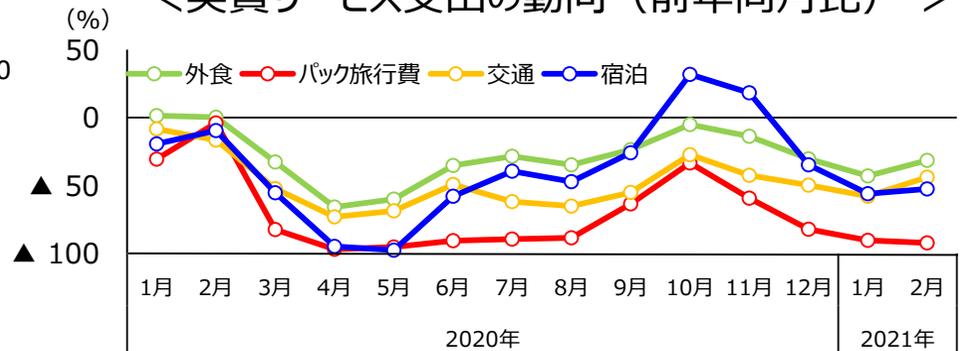
(出所) 総務省「家計調査」  
 (注1) 平均世帯人数は2020年12月時点で3.3人。  
 (注2) 2020年は、可処分所得の増加は特別定額給付金の影響も含まれることに留意。

## <家電5品目販売額（前年同月比）>



(出所) 経済産業省「METI POS小売販売額指標 [マイクロ]」  
 (注1) 家電5品目：テレビ、パソコン、冷蔵庫、洗濯機、エアコン  
 (注2) 週次データを使用しているため、月ごとのデータ数に差が生じる。

## <実質サービス支出の動向（前年同月比）>



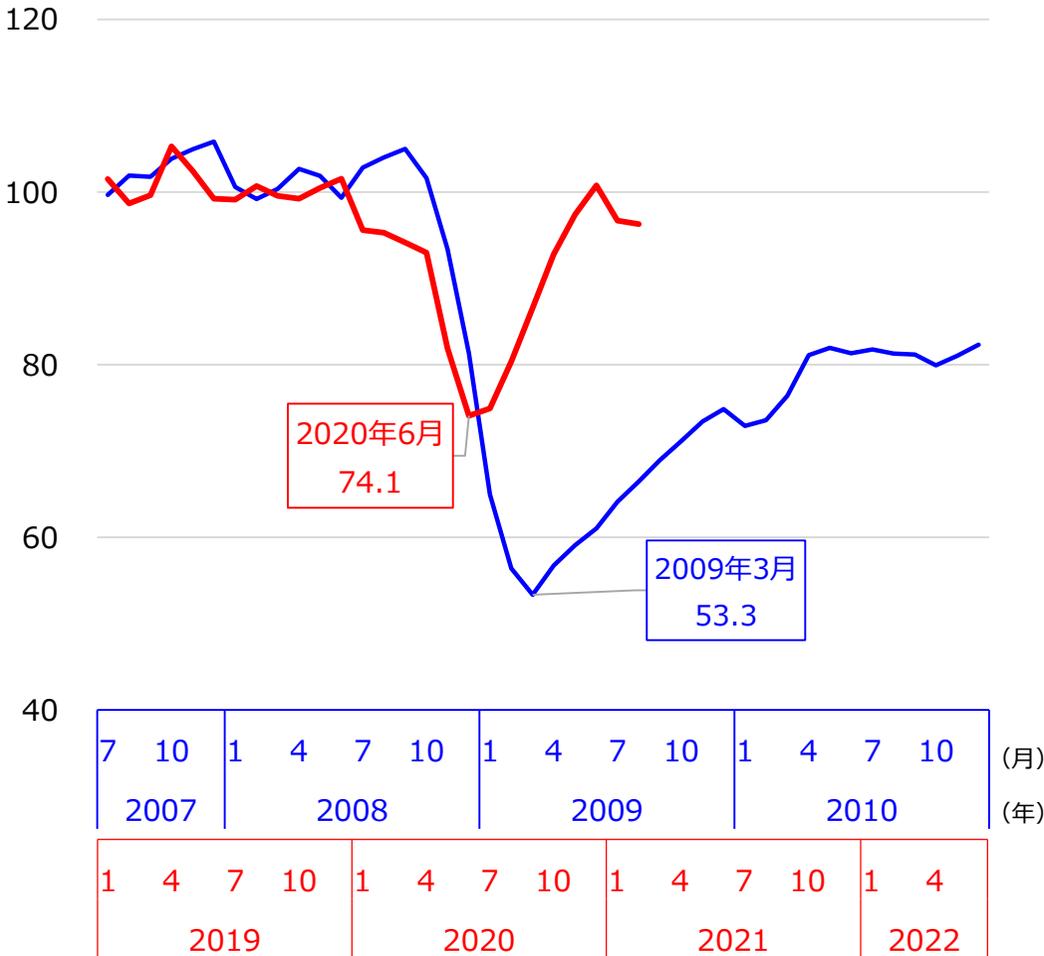
(出所) 総務省「家計調査」

# 輸出金額指数・鉱工業生産指数

○ 輸出・鉱工業生産指数について、リーマンショック時と比べると回復のペースは早い。

## <輸出金額指数>

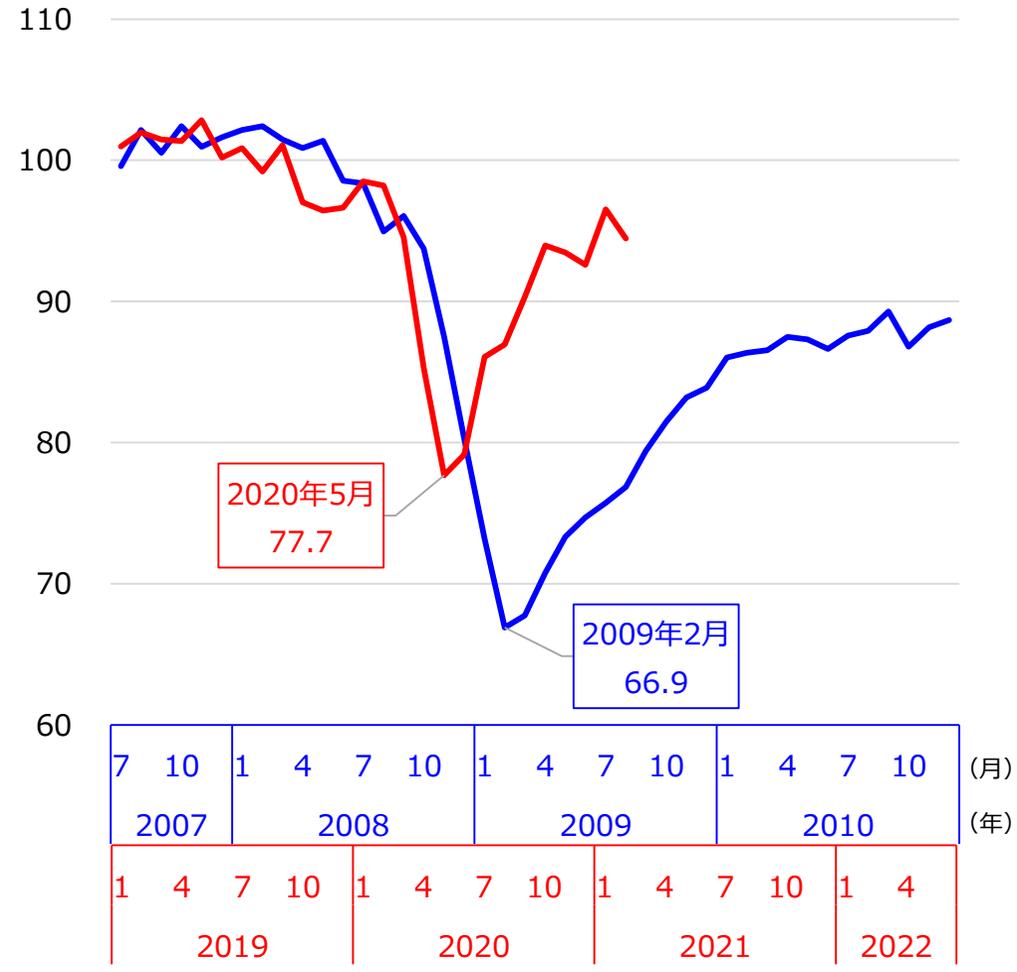
(リーマン：2007年平均=100、コロナ：2019年平均=100として標準化)



(出所) 財務省「貿易統計」  
(注) 3か月間移動平均法による季節調整値

## <鉱工業生産指数>

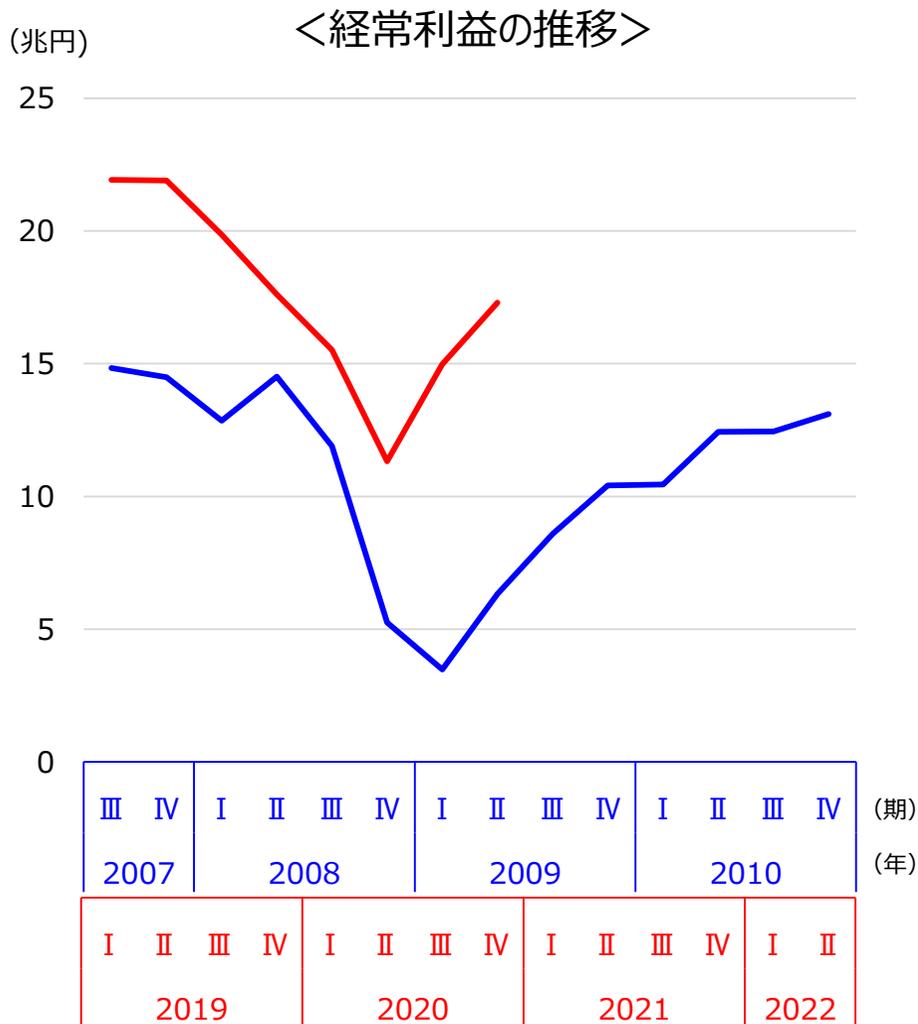
(リーマン：2007年平均=100、コロナ：2019年平均=100として標準化)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」  
(注) 季節調整値

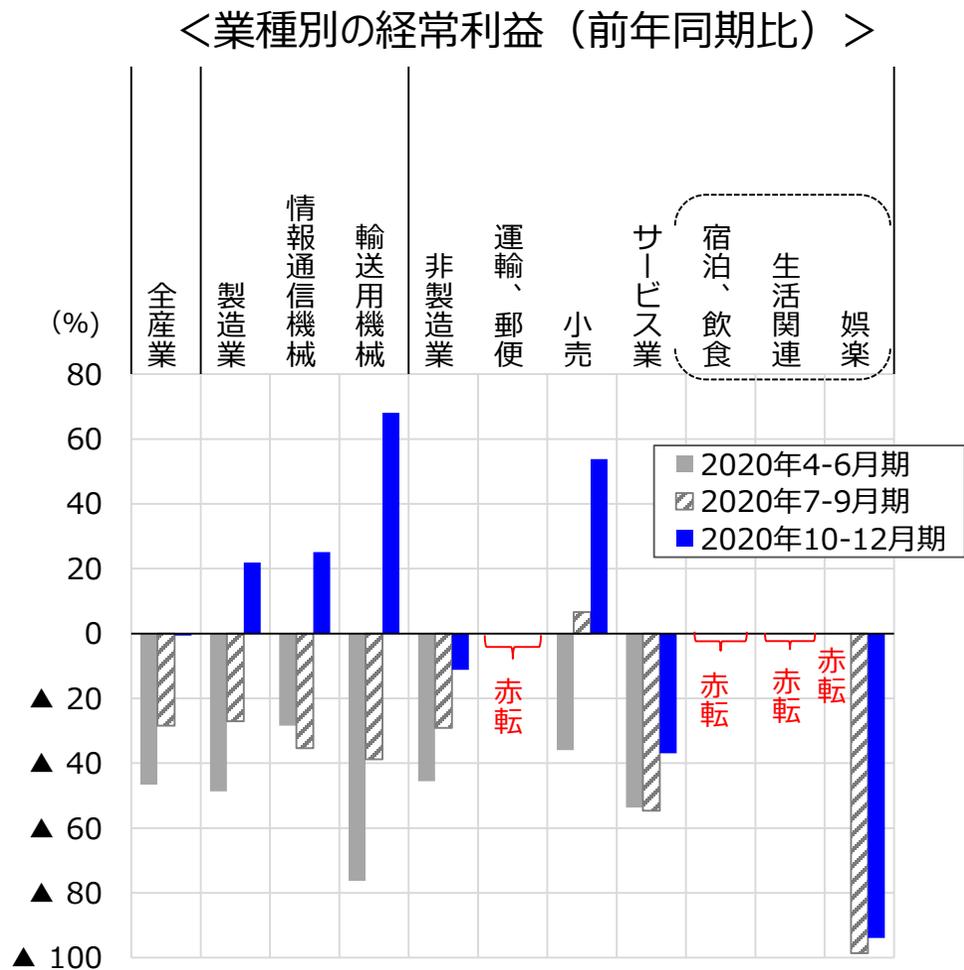
# 企業：経常利益の動向

- 企業収益は、感染症の影響は残るものの、4-6月期を底に、持ち直している（10-12月期は前年同期比▲0.7%、季調済前期比+15.5%）。
- 運輸業やサービス業等では、前年同期比で減益が継続。一方、製造業（輸送用機械等）や小売業では、国内外の財消費の持ち直しにより、前年同期比で増益となるなど、業種ごとにばらつきがみられた。



(出所) 財務省「法人企業統計調査」

(注) 季節調整値

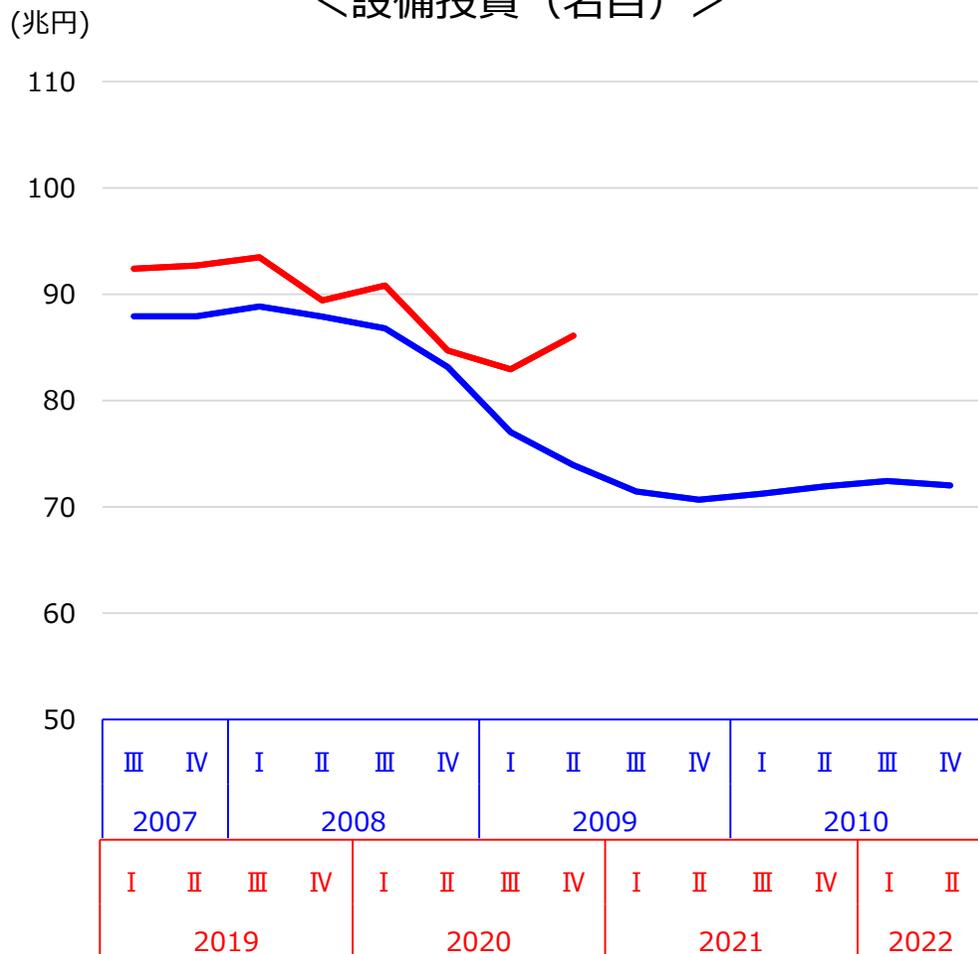


(出所) 財務省「法人企業統計調査」

# 企業：設備投資・現預金の動向

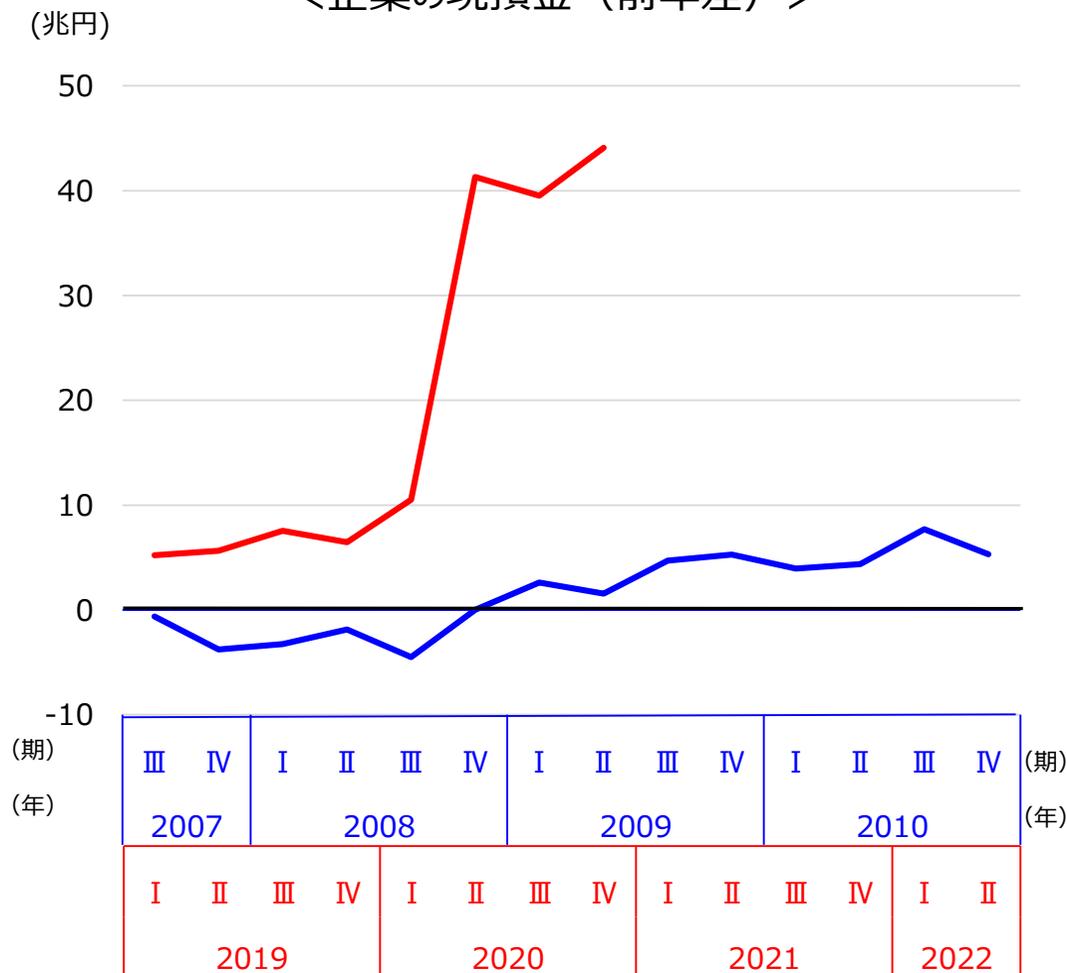
- 設備投資は、先行き不透明感等から大きく落ち込んだが、このところ持ち直しの動きが見られる。
- デジタル化・グリーン化や、新規事業への進出を含めた事業再構築といった攻めの姿勢を、3次補正予算の執行を通じて支援していくことが重要。

＜設備投資（名目）＞



(出所) 内閣府「国民経済計算」

＜企業の現預金（前年差）＞

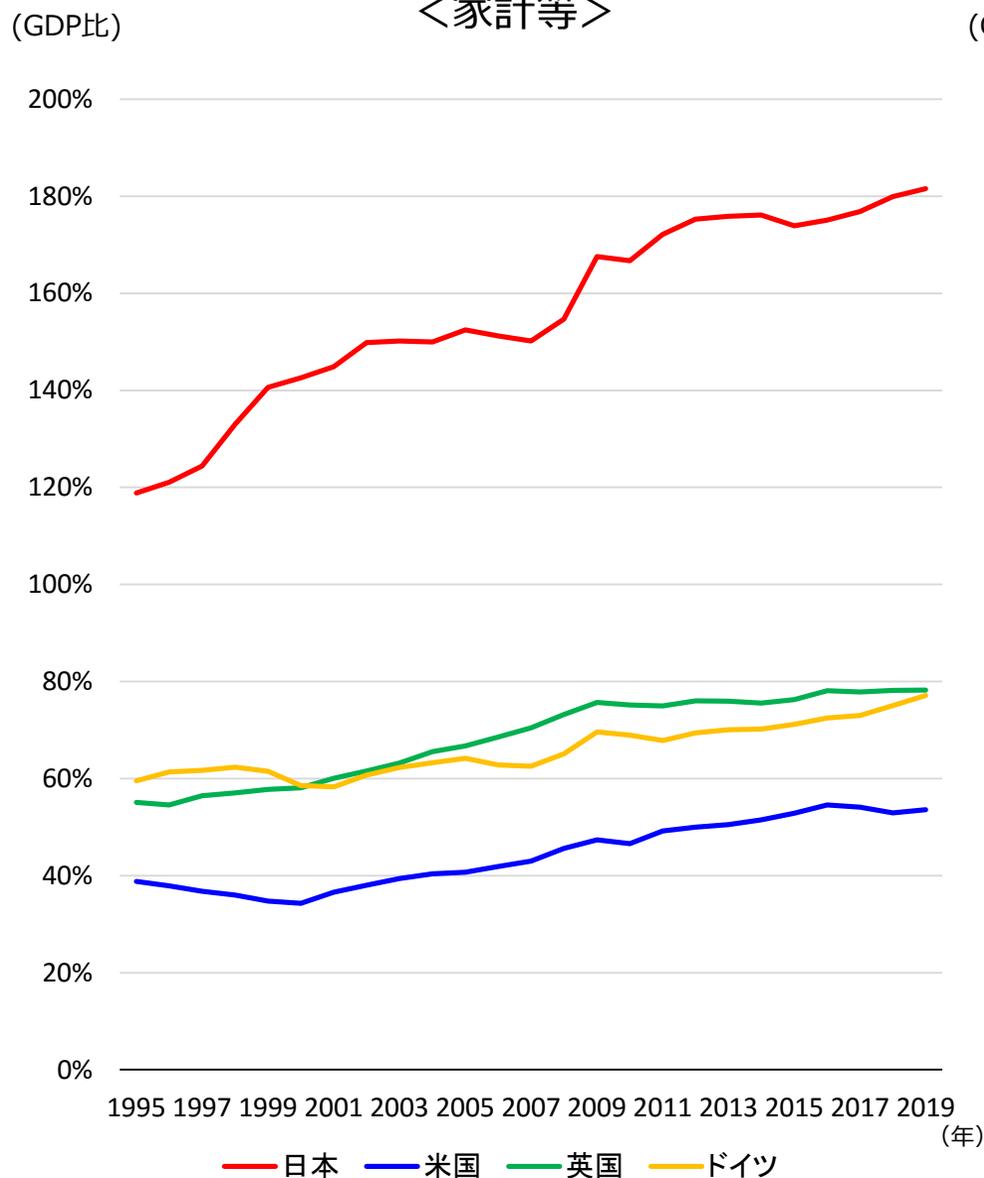


(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 「企業」とは「民間非金融法人企業」のことを指す。

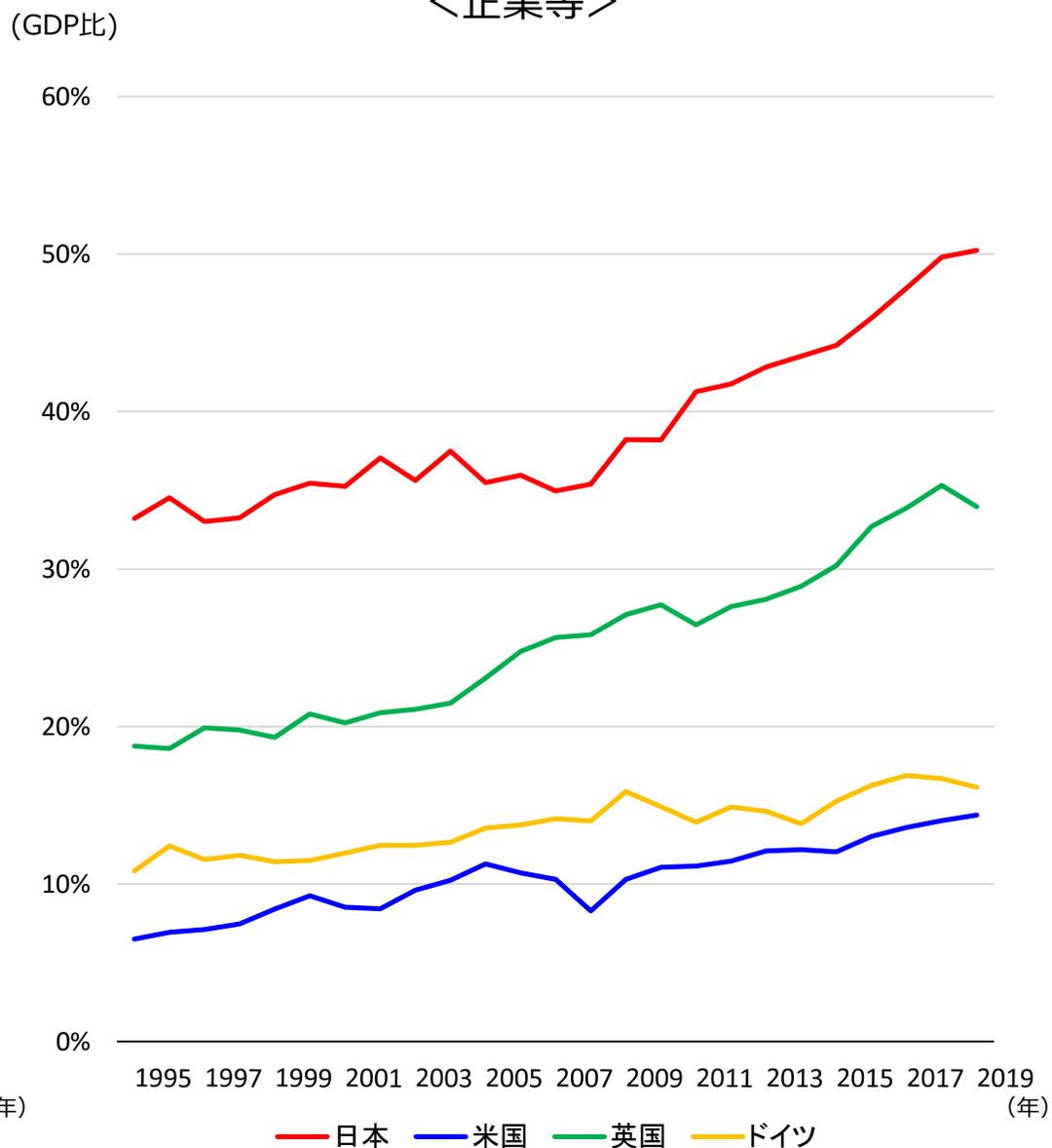
# 日本・諸外国の家計等・企業等における現金・預金資産の推移 (1995~2019年)

## <家計等>



(出所) 日本銀行、OECD等  
 (注) 家計等 = 家計 + 対家計民間非営利団体

## <企業等>



(出所) 日本銀行、OECD等  
 (注) 企業等 = 民間非金融法人企業 + 公的非金融法人企業

# 総合経済対策に盛り込まれたポストコロナにおける経済構造の転換に向けた取組

- 総合経済対策では、ポストコロナにおける経済構造の転換に向けた取組として、グリーンイノベーション基金事業など、複数年度にわたり事業を行う基金等が複数設置。
- 基金については、執行管理・評価が極めて重要との指摘があり、予算執行段階においても、生産性向上に資しているか、民間資金を喚起できているかといった観点から、しっかりと検証していく必要があるのではないか。

## グリーンイノベーション基金（3次補正:2兆円）

- ◎ 運営法人：N E D O、期間：10年間
- ◎ 令和3年4月以降順次、公募開始
- ◎ 関係機関が緊密に連携した透明性の高いガバナンス体制
- ◎ 成果最大化に向けた仕組み
  - ・経営者は長期的な経営課題としてコミット
  - ・取組状況が不十分な場合の事業中止、一部返還等
  - ・事業リスクの低下に応じて補助率を逡減
  - ・目標達成度に応じたインセンティブ措置の導入

## 大学ファンド（3次補正:0.5兆円、令和3年度:財投4兆円）

- ◎ 運営法人：J S T、期間：50年間
- ◎ 令和3年度中運用開始、令和5年度支援開始
- ◎ ガバナンス体制の強化など万全のリスク管理
- ◎ 成果最大化に向けた仕組み
  - ・参画大学は、外部資金獲得増、自律した経営、責任あるガバナンス等の大学改革にコミット
  - ・参画大学や民間の資金を順次拡大

## Beyond 5G研究開発基金（3次補正:300億円）

- ◎ 運営法人：N I C T、期間：2年間
- ◎ 令和3年1月、公募開始（3月に一部事業者決定）
- ◎ 成果最大化に向けた仕組み
  - ・外部有識者で構成する評価委員会による研究ステージ毎の評価を実施

## 中小企業等事業再構築促進基金（3次補正:1.1兆円）

- ◎ 運営法人：中小機構、期間：2年間
- ◎ 令和3年3月公募開始
- ◎ 成果最大化に向けた仕組み
  - ・経産省により事業再構築指針を作成
  - ・事業計画を認定支援機関等と作成することを求め、計画目標の達成度のフォローアップを認定支援機関等ごとに実施
  - ・（一人当たり）付加価値額の年+3.0%にコミット

1. 新型コロナの政策対応と経済状況

2. 骨太2021に向けて

## 財政健全化目標

2025年度

国・地方を合わせたプライマリーバランス（PB）を黒字化

同時に

債務残高対GDP比の安定的な引下げ

## 歳出改革の方針（2019～2021年度）

社会保障関係費

2019～2021年度の間、経済・物価動向等を踏まえ、**社会保障関係費の実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる**

非社会保障関係費

経済・物価動向等を踏まえつつ、施策の優先順位の洗い直し、無駄の徹底排除と予算の重点化など、これまでどおり**歳出改革の取組を継続**

地方の歳出水準

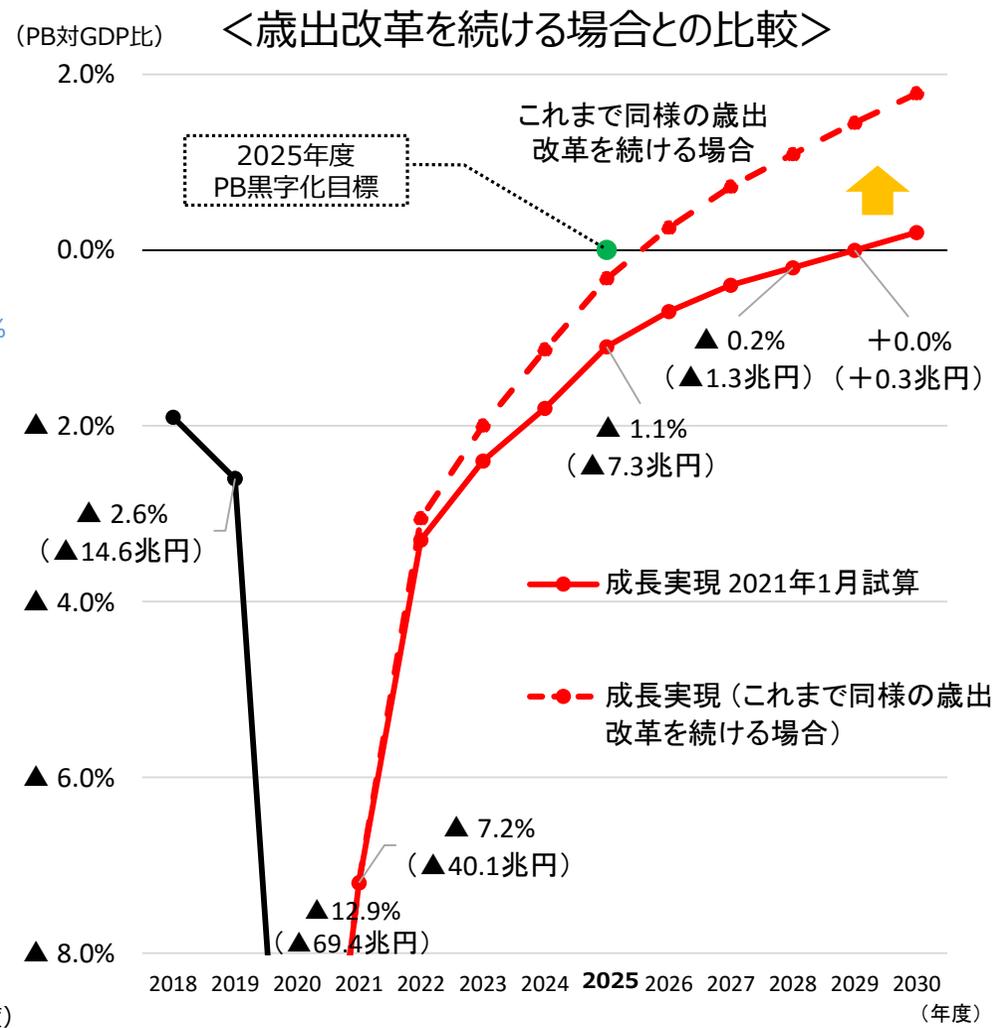
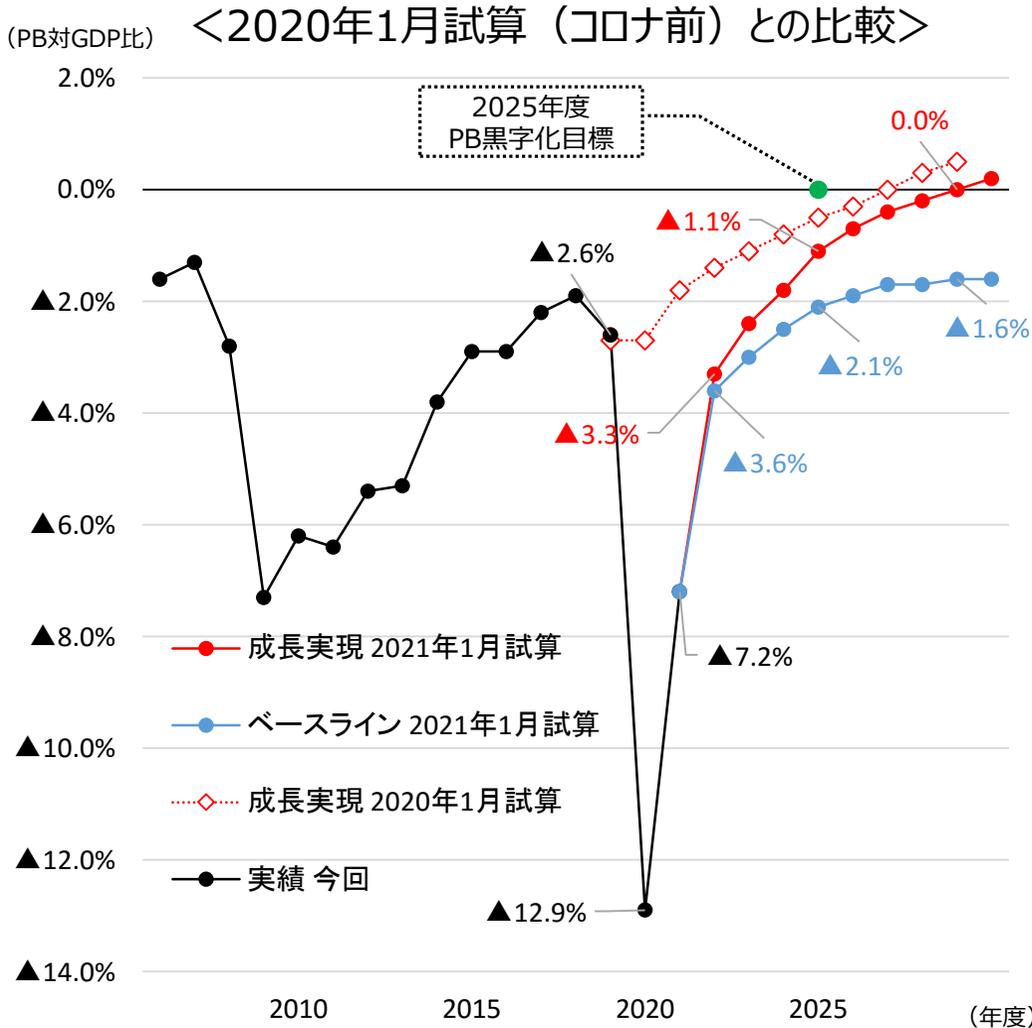
地方の財源について、2018年度の計画の水準を下回らないよう**実質的に同水準を確保**

## 骨太2020

- 「骨太方針2018及び骨太方針2019等に基づき、・・・**経済・財政一体改革を推進することとし、2020年末までに改革工程の具体化を図る。**」（骨太2020）
- 「**骨太方針2018、骨太方針2019等の内容に沿って、社会保障制度の基盤強化を着実に進め、人生100年時代に対応した社会保障制度を構築し、世界に冠たる国民皆保険・皆年金の維持、そして持続可能なものとして次世代への継承を目指す。**」（骨太2020）

# 内閣府・中長期試算（2021年1月）の結果概要

- 成長実現ケースにおけるPB黒字化達成時期は2029年度。
- 中長期試算によれば、「これまで同様の歳出改革を続ける場合、黒字化は2026年度と3年程度の前倒しが視野に入る」とされている。



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年1月、同3年1月)

(注) 2021年1月の中長期試算によれば、「経済財政諮問会議(2018年5月28日)有識者議員提出資料によると、歳出効率化とそれによる経済への影響を加味した場合のPB改善効果は1年当たり1.3兆円程度。これを基に機械的に計算すると、これまで同様の歳出改革を続ける場合、黒字化は2026年度と3年程度の前倒しが視野に入る」とされている。

# 財政健全化に向けた取組

## 〔財政構造改革の推進に関する特別措置法 (1997年11月28日成立)〕

- 2003年度の国・地方の財政赤字対GDP比3%以下、特例公債脱却等。
- 1998～2000年度の主要な経費の量的縮減目標を規定。  
(例) 社会保障：+3,000億円未満、  
公共投資：▲7%以下(いずれも1998年度)等



## 〔骨太2006 (2006年7月7日閣議決定)〕

- 2011年度の国・地方のPBの黒字化等。
- 2007～2011年度の主要な経費の削減の数値目標を規定。  
(例) 社会保障：自然増から5年間で▲1.1兆円程度  
(毎年▲2,200億円)  
公共投資：▲3%



## 〔財政運営戦略・中期財政フレーム (2010年6月22日閣議決定)〕

- 国・地方及び国単独のPBについて、2015年度の赤字対GDP比半減(2010年度比)、2020年度の黒字化。国・地方の公債等残高の対GDP比の安定的な低下。
- 2011～2013年度のPB対象経費の上限(「歳出の大枠」：71兆円)、新規国債発行額(44兆円)を規定。



## 〔中期財政計画(2013年8月8日閣議了解)〕

- 国・地方のPBについて、2015年度の赤字対GDP比半減(2010年度比)、2020年度の黒字化。債務残高対GDP比の安定的な引下げ。
- 国の一般会計のPBについて、2014、2015年度での改善額(4兆円ずつ)を設定。



## 〔骨太2015 (2015年6月30日閣議決定)〕

- 2020年度の国・地方のPB黒字化。債務残高対GDP比の安定的な引下げ等。
- 2016～2018年度の歳出改革の目安を設定。
  - ・ 一般歳出：3年間で+1.6兆円程度  
うち社会保障関係費：3年間で+1.5兆円程度  
非社会保障関係費：3年間で+0.1兆円程度
  - ・ 地方の歳出水準：一般財源総額の実質同水準確保



## 〔骨太2018 (2018年6月15日閣議決定)〕

- 2025年度の国・地方のPB黒字化。債務残高対GDP比の安定的な引下げ。
- 2019～2021年度の歳出改革の目安を設定。
  - ・ 社会保障関係費：高齢化による増加分におさめる。
  - ・ 非社会保障関係費：歳出改革の取組を継続
  - ・ 地方の歳出水準：一般財源総額の実質同水準確保

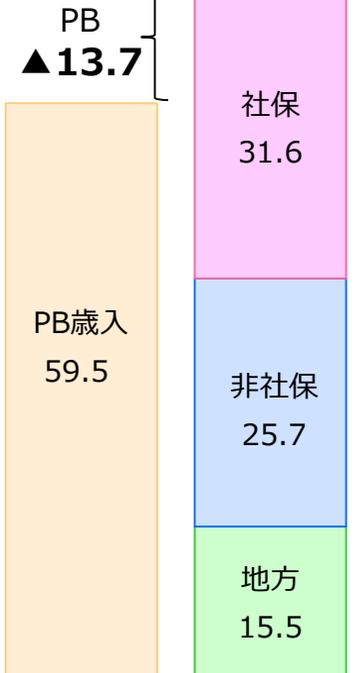
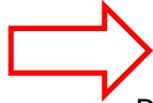
# 歳出・歳入両面の改革による成果（一般会計）

- 2016年度以降の歳出・歳入両面の改革により、新型コロナ前の2020年度当初において一般会計PBは4.1兆円改善。
- 歳出改革の目安に沿った予算編成を行うことで、社会保障の自然増の抑制など、歳出面の規律付けに一定の成果。

<H27 当初予算>  
(2015年度)

<R2 当初予算>  
(2020年度)

歳出・歳入両面の改革  
の結果



平成27年度 ⇒ 令和2年度  
(2015年度) (2020年度)  
PB 4.1兆円改善

## ①歳出要因

- ・**社保の実質的な増加分** 2.4兆円増(PB悪化)  
→高齢化による増加分に抑制  
(目安により伸びを0.7兆円抑制)
- ・**非社保** 0.2兆円増(PB悪化)
- ・**地方** 0.3兆円増(PB悪化)

## ②歳入要因

- ・**成長等による税収増** 5.0兆円増(PB改善)

## ③社保・税一体改革

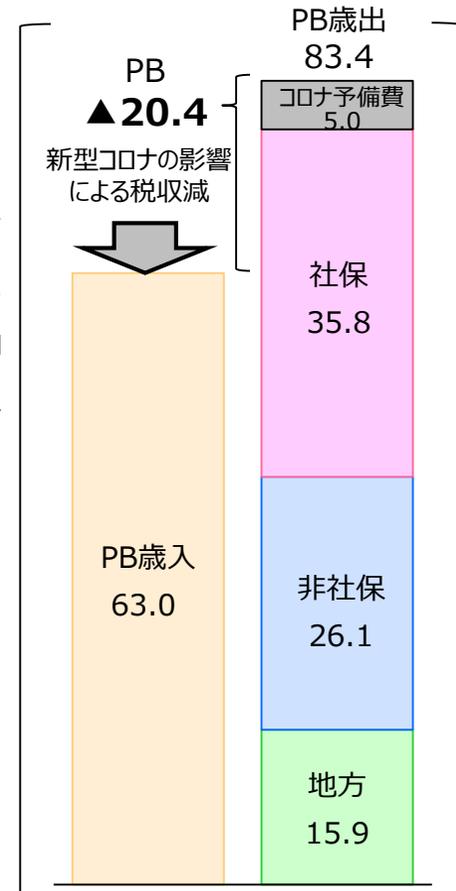
- ・**消費税率引上げ分** 4.0兆円増(PB改善)
- ・**社会保障の充実等** 1.8兆円増(PB悪化)

## ④臨時・特別の措置

- ・**臨時・特別の措置** 1.8兆円計上(PB悪化)

目安による抑制努力

<R3 当初予算>  
(2021年度)



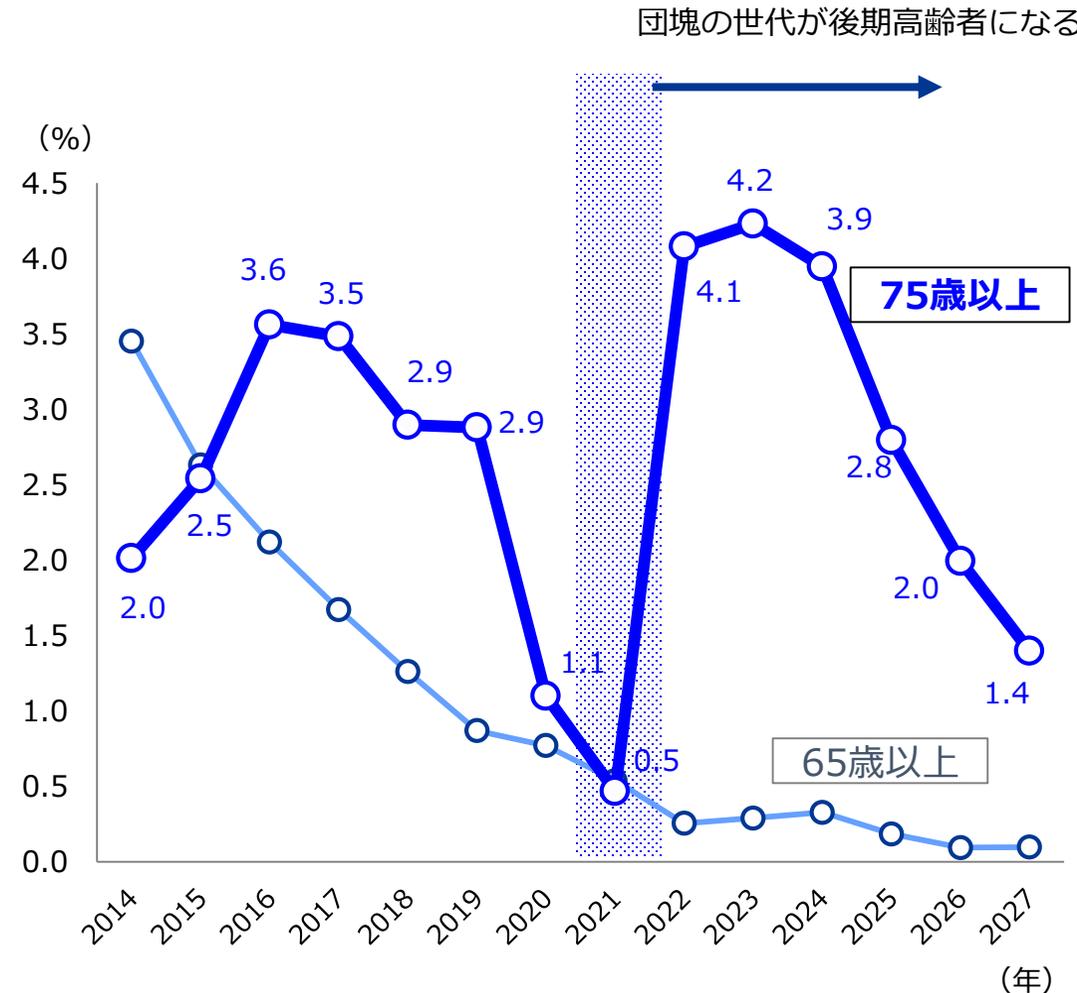
(注1) PB歳出は、一般会計歳出総額から利払費と債務償還費（交付国債分を除く）を除いたもの。  
 (注2) 目安による伸びの抑制については、毎年の社会保障関係費の制度改革による減を機械的に足したものの。  
 (注3) 2015年度当初の社保と非社保については、2020年度当初との比較のため、組替えをしている。  
 (注4) 2015年度に比べて、2020年度はその他収入が1.6兆円増加している。

# 後期高齢者の増加と現役世代の保険料負担

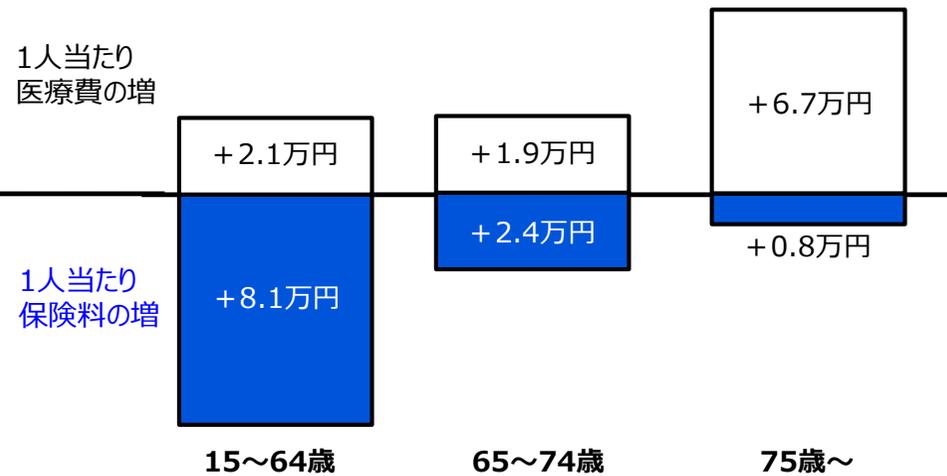
<年齢別人口の推移>

	0～74歳	75歳以上
2018年	10,818万人 <b>6</b> : <b>1</b>	1,800万人
2025年	10,074万人 <b>5</b> : <b>1</b>	2,180万人
2054年	7,385万人 <b>3</b> : <b>1</b>	2,449万人

<高齢者人口の伸び率>



<1人当たり医療費と保険料の増加 (2009年→2018年)>



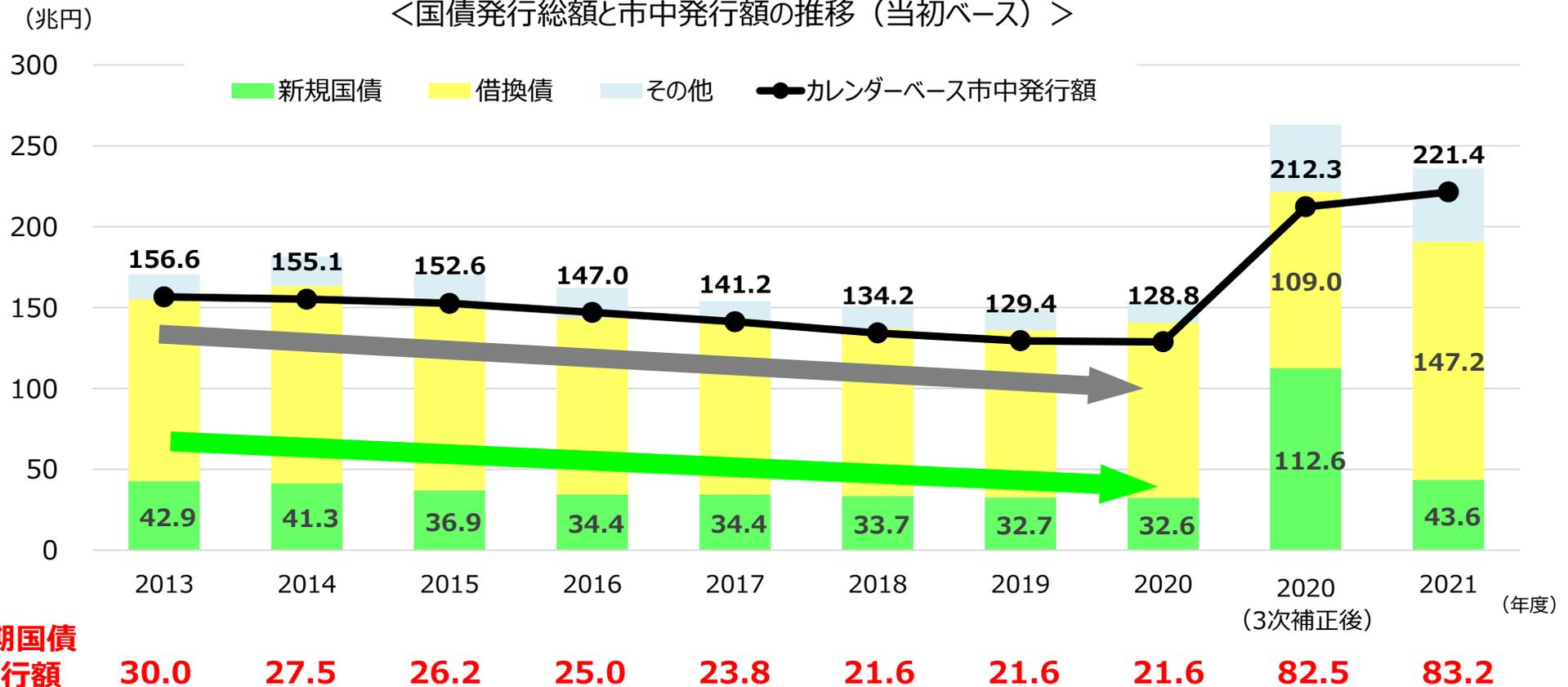
(出所) 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (出生中位・死亡中位)」

# 国債発行総額と市中発行額（当初ベース）

- これまで、当初予算において、新規国債発行額の減額等を通じて、国債発行総額を抑制することにより、市中発行額を抑制。
  - 2年度（2020年度）では3次にわたる補正の増発により国債発行総額・市中発行額ともに大幅な増加。
  - 市場のニーズを踏まえて多くを1年以下の短期国債で調達したことから、翌年度の借換債が増大、3年度（2021年度）も高水準の市中発行額。
- ⇒ 今後は、新規国債を抑制しつつ、短期国債の減額を通じた借換債の抑制により市中発行額の減額を図る必要。

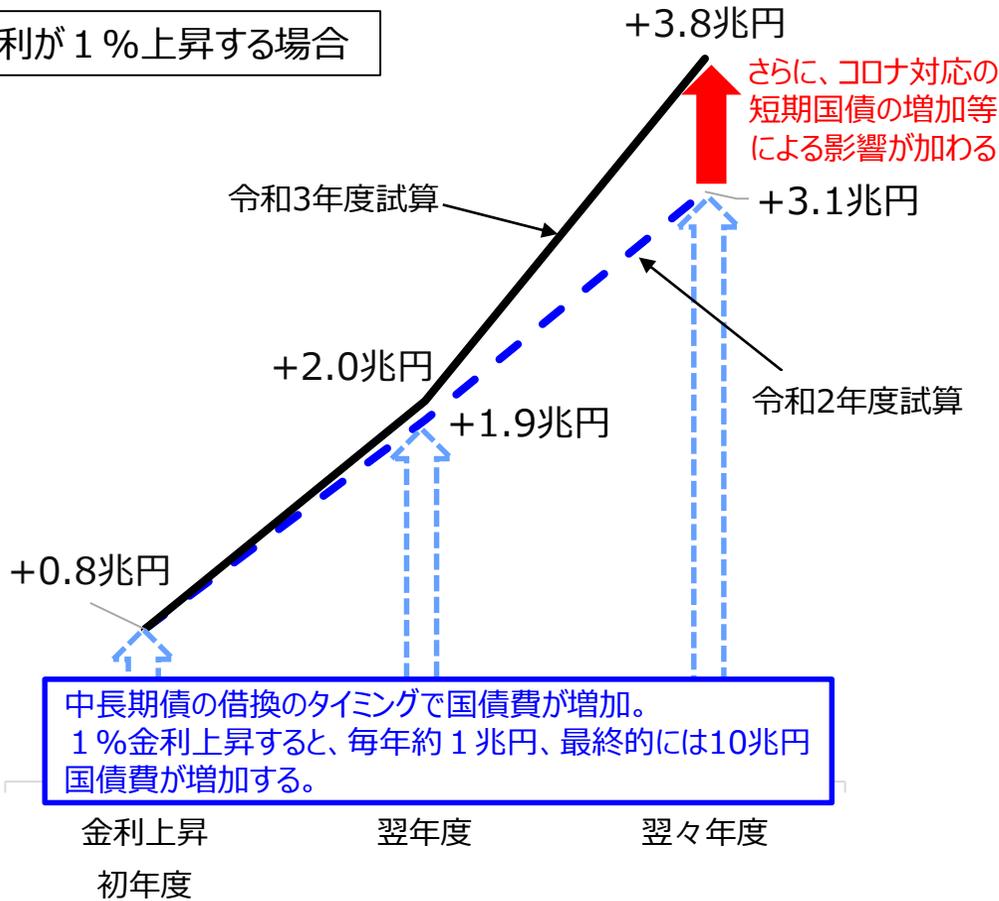
＜国債発行総額と市中発行額の推移（当初ベース）＞



# 金利が上昇した場合の国債費の影響

## <将来金利が上昇した場合の国債費の影響>

金利が1%上昇する場合



金利が2%上昇する場合

+1.6兆円      +4.0兆円      +7.6兆円

## <日米長期金利の推移>



(出所) 財務省「後年度影響試算」(令和2年1月、同3年1月)

(注) 割引短期国債の場合、金利分は翌々年度の国債費として計上することとされている。

(出所) Bloomberg

	各国政府の動向、発言等
米国 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>国債金利が上昇傾向</u>（米10年債金利：2020年9月 0.7%程度→足元 1.7%程度）</li> <li>○ 2021年3月31日に、総額2兆ドル規模の「米国雇用計画」を公表。その財源として、<u>法人税率の引上げ（21%→28%）を含む税制改革案も公表</u>。報道によれば、4月中に、第2弾として「米国家族計画」が公表される予定であり、同時に、<u>個人所得税の最高税率引上げ、キャピタルゲイン課税の強化等</u>が検討されている。</li> </ul>
英国 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2021年3月3日に2021年度予算案を公表。スナク財務大臣は、以下を理由に財政再建の必要性を演説。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① コロナ対策で財政が極めて困難な状況にある</li> <li>② 危機が再び来た場合に備えて財政余力を残しておく必要がある</li> <li>③ 金利やインフレ圧力がこのまま低くとどまるとは限らず、<u>国債金利の急激な上昇の可能性も考えられる</u></li> </ul> </li> <li>○ 財政再建に向けた措置として、<u>現行一律19%の法人税率を、2023年4月より企業の収益に応じて最高25%に引き上げることを発表</u>。</li> </ul>
ドイツ 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>リーマンショック後、債務残高対GDP比を削減</u>（2010年：82.3%→2019年：59.6%）。メルケル首相は、これによりコロナへの対応余力があったと繰り返し表明。</li> <li>○ <u>2020年補正予算、2021年予算法による超過借入額</u>（対GDP比0.35%を超える借入）について、2042年までの償還計画を公表。</li> </ul>
フランス 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年12月にカステックス首相が設置した「財政の将来に関する委員会」は、3月18日に報告書を公表。概要は以下のとおり。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 財政の持続可能性は、長期にわたり、歳出増を歳入増よりも抑えることに立脚すべき</li> <li>② <u>コロナの支援措置は時限的なものとし、最も影響を受けた分野に集中すべき</u></li> <li>③ 2030年以降、債務残高対GDP比を引き下げするためには、例えば、<u>1.35%成長下であれば、2022年から2030年までの間、社会保障基金を含む一般政府ベースのプライマリー支出の伸び率を0.65%に抑える必要あり</u>。</li> </ul> </li> </ul>
EU 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「次世代のEUプログラム」（7,500億€）の資金調達のためにEU共通債券を発行し、加盟国に配賦予定（補助金3,900億€、融資3,600億€）。<u>返済のための財源確保に向け、以下の新たな賦課金等を導入又は検討中</u>。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラスチック賦課金（2021年1月に導入済。非リサイクル包装廃棄物の重量に応じて、加盟国がEUに対して拠出）</li> <li>・ 排出権取引制度の見直し（2021年6月までに提案予定）</li> <li>・ 炭素国境調整メカニズム、デジタル賦課金（2023年1月までの導入に向け、2021年6月までに提案予定）</li> <li>・ その他の追加財源（金融取引税、法人からの資金的貢献等を含みうる。2026年からの導入に向け、2024年6月までに提案予定）</li> </ul> </li> </ul>